

ニュースレターの創刊にあたって

アメリカ穀物バイオプロダクツ協会（以下、協会）は、このたび新たに季刊「シーズ・オブ・チェンジ」を創刊しました。燃料を中心としたバイオ製品に関する日本の政策や、それによる生活者の皆様への影響などについて、独自の視点でかみ砕いて情報発信をしております。明日の“はなしのタネ”にさせていただけると幸いです。

アメリカ穀物バイオプロダクツ協会 日本代表 浜本哲郎

E10 導入に向けた政策の現在地

自動車の脱炭素の現実解

バイオエタノールを 10% 混ぜたガソリンのことを「E10（イーテン）」と言います。バイオエタノールは、トウモロコシやサトウキビなどの植物を原料として製造されます。それら原料の植物が成長過程で大気中の CO2 を吸収することから、カーボンニュートラルな燃料とみなされています。

後述の日経シンポジウムでも語られているとおり、E10 が全国に普及し、現在日本で走っている 6200 万台の乗用車が E10 で走行すれば、EV600 万台を再エネ電力で走らせることと同じ CO2 削減効果があります。

技術的には、現在走行している多くの乗用車が、すでに E10 ガソリン給油に対応しています。また E10 非対応車両でも、パーツ交換によって E10 対応になると言われています。

そのため、バイオエタノール混合が自動車の脱炭素の現実解だということが、シンポジウムの中でも確認されました。

官民一丸となって前進

日本政府は、運輸部門の CO2 排出量を削減するため、2025 年 2 月に発表した「第 7 次エネルギー基本計画」において、2030 年度までに E10 の供給開始を目指す方針を示しました。

その方針に基づき、政府と自動車業界・石油業界が官民で連携しながら、その実現に向けた課題の解消に取り組んでいます。

また、E10 の全国導入に向けた課題の洗い出しのために、2028 年度下期から、沖縄本島で E10 を先行導入することが決まりました。沖縄本島が選定された理由は、バイオエタノールはガソリンよりも揮発性が高く、水に溶けやすいため、沖縄県の気象条件（台風が多く蒸暑地であること）が、E10 の品質管理に係る技術的検証の実施に適した地であること、過去に E3・E10 の実証事業の実績があること、島嶼部であることから供給地域が分かりやすいことが挙げられます。

国際連携が重要

諸外国でも、バイオエタノールの混合義務や目標が掲げられており、米国、英国、ブラジルなど先進的なバイオエタノール導入の取り組みが進んでいる国もあります。これらの国々では、ドライバーが普通のガソリンスタンドで、バイオエタノール混合ガソリンを給油しています。

日本は、現時点ではバイオエタノールの自給率は 0% であり、米国とブラジルから輸入しています。世界的にバイオエタノールの需要は高まっていますが、米国には生産拡大の余地は十分にあり、日本が E20（20% 混合）義務化をしたとしても、供給余力があります。

シンポジウムで、資源エネルギー庁和久田部長は（バイオ燃料の拡大に向けて）「アメリカを中心に様々な海外と連携しながら、この市場をしっかりと広げていきたい」と話されました。

はなし
のタネ

日本全国にバイオエタノール自動車が普及すれば、電気自動車 600 万台が再エネ電力で走ることと同じ CO2 排出削減効果があります。

シンポジウム『知っておきたい！バイオエタノール 日米連携で実現する"未来のガソリン"』を開催しました！

2025年12月4日、日本経済新聞社主催・協会協賛によりシンポジウム「知っておきたい！バイオエタノール 日米連携で実現する“未来のガソリン”」を開催しました。

日本政府は2030年度までにバイオエタノール10%混合ガソリン（E10）の一部地域での供給開始を目指しています。

本セミナーでは、自動車の脱炭素化の現実的な選択肢として期待されるバイオエタノール混合ガソリンの意義と社会実装に向けた課題などが議論されました。

日米協力が生み出すイノベーションで、エネ安保・食料安保・サステナビリティに貢献！

開会の挨拶に登壇した、駐日米国大使館ジーン・ベイラー農務担当公使は、バイオエタノールでの日米協力は、食料安全保障、エネルギー安全保障、持続可能性のそれぞれの課題に貢献するものであり、日米だけでなく地球を救うイノベーションの象徴であることを強調しました。

米国のトウモロコシ・エタノール業界の専門家5名の来賓が講演し、バイオエタノールの供給力や日本とのパートナーシップの重要性を強調しました。また、私たちの想像を超える広大なトウモロコシ畑や専用貨物鉄道の様子を示す映像や画像を使ったプレゼンテーションは圧巻で、イベント参加者には驚きをもって受け止められ、「ぜひ現地を見てみたい」という感想も聞かれました。

バイオエタノールの市場拡大のカギは国際連携

資源エネルギー庁資源・燃料部・和久田肇部長は、日本政府の次世代燃料の取り組みについて、複雑な政策をわかりやすくご説明いただきました。

とくにバイオエタノール導入の社会的意義、E10導入に向けた取組については詳細かつ丁寧にお話をいただきました。

そのうえで、バイオ燃料の拡大には、アメリカを中心に海外と連携しながら市場を広げていきたい、と締めくくりました。

E10導入で、EV600万台と同じCO2削減効果。石連も共に推進！

パネルディスカッションでは、石油連盟・鈴木英夫専務理事、愛知工業大学・近藤元博教授、エネルギー総合工学研究所・森山亮部長が登壇。自動車経済評論家・池田直渡氏をモデレーターとして議論が行われ、バイオエタノールは脱炭素とエネルギー安全保障を同時に実現可能な実用段階の技術であり、消費者理解が普及のカギであると確認されました。

鈴木氏は、石油業界としてもバイオエタノール活用に前向きな姿勢を示しました。

また池田氏は、日本の乗用車6200万台がE10に切り替われば、EV620万台販売に匹敵するCO2削減効果が見込めると説明し、会場は関心を惹かれていました。

バイオエタノールの安定供給でアメリカに期待

閉会には、西村康稔・元経産大臣からご挨拶をいただきました。自動車の脱炭素化に向けた多様な道筋のなかで、バイオエタノールが非常に大きな位置づけになると繰り返し説明されました。

そしてバイオエタノールの安定供給の重要性について触れ、「アメリカはいま、私どもが輸入をしており、非常に安定的な供給源として期待をしている」と強調されました。

シンポジウムの動画は、日経チャンネルでご覧いただけます。



<https://channel.nikkei.co.jp/2512bioethanolforum/>

お問い合わせ先：

アメリカ穀物バイオプロダクツ協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番20号
第3虎ノ門電気ビル11階

Tel: 03-6206-1041 Fax: 03-6205-4960

Email: Japan@grains.org



**U.S. GRAINS &
BIOPRODUCTS
COUNCIL**